

# 鶴岡市男女共同参画に関する市民意識調査 調査結果について

## 1. 調査の目的

本市では、鶴岡市男女共同参画計画において「男女とも いのち輝かせ いつも元気に暮らせるまち 鶴岡」を目指す姿として掲げ、各種施策に取り組んでいる。この度、第2次男女共同参画計画の策定及び男女共同参画に資する施策の検討のため、市民の意識や生活実態等の把握を目的として調査を実施した。

## 2. 調査実施の概要

調査期間	令和元年11月14日～11月30日
調査方法	郵送法（配布・回収）
調査対象者	鶴岡市在住の満18歳以上の男女 2,000人
サンプリング方法	住民基本台帳からの2段無作為抽出法（層化抽出法・比例配分法）
調査配票数	2,000票（住所不明による返送4票）
回収数	有効648票（無効36票）
有効回収率	32.5%（648票／1996票）
調査主体	鶴岡市 企画部 政策企画課
実施機関	東北公益文科大学（地域共創・人材育成研究所）

※集計結果は、鶴岡市の年齢構成比に合わせウェイトバック集計を行っている。

## 3. 調査結果の概要

### 《男女共同参画社会について》 報告書 P15～ 【概要版 P4】

男性が家事・育児を担うことに肯定的な回答が多数で、固定的な性別役割分担（男性が仕事で女性が家事・育児、など）には否定的な回答の割合が高くなった。また、回答者の年齢別にみると、若年層ほど上記の傾向が強くなった。【質問3】

一方で、現実の男性の家事・育児の時間は短く（全国調査の結果より）、上記のような意識が実際の行動に結びつくような働きかけや取組が必要とされている。

### 《生活のバランス等について》 報告書 P30～ 【概要版 P5】

夫婦で生活の役割を分担する際、理想は、夫婦が共に担うとする割合が最も高い。一方、現状について尋ねると、仕事では夫が中心になる、家事・育児・介護では妻が中心になる、が最も多くなった。【質問5】

仕事、家事・育児・介護、地域活動のいずれも、夫婦が共に担うとする意識は一定程度浸透しているものの、現状では仕事は夫が中心になり、家事・育児・介護は妻が中心になるという「性別役割分担」が根強くある。

### 《就業環境・職場環境について》 報告書 P32～ 【概要版 P6】

男性が育児休暇等を取得することに対して、肯定的な回答は6割超だった。反対に、否定的な回答者は、その理由について「男性より女性がとるべき」、「経済的に苦しくなる」、「職場の理解が得られない」の順に回答が多かった。【質問8、9】

男性の育休取得について、意識の面では浸透している。一方で、否定的な理由は「男性より女性がとるべきである」が最多となった。これらを踏まえ、取得経験者の存在の見える化（ロールモデル）などの取組について検討を進める。

#### 《女性活躍推進について》 報告書 P37～ 【概要版 P7】

女性の就労に対して必要だと思う支援は、保育・介護のための施設やサービスが約7割と最多となり、続いて使いやすい育児・介護休業制度の啓発・促進も高くなった。また、パートタイムなどの雇用の安定や労働条件の整備、賃金の引き上げについても回答割合が高かった。 [質問 11]

保育・介護の施設やサービスの充実のほか、育児・介護休業等の取得促進や労働条件整備、賃金の引き上げ等企業への働きかけが必要と考えられる。

#### 《学校教育について》 報告書 P40～ 【概要版 P8】

学校教育において必要だと思う取組は、「性別にとらわれず、本人の個性や能力を生かす教育の充実」が7割超で最多となり、次点の「日常の学校生活の中で平等意識を養う」（4割弱）等とは差が生じた。 [質問 15]

調査結果について学校現場へフィードバックし、課題を共有する。

#### 《DV（ドメスティック・バイオレンス）について》 報告書 P41～ 【概要版 P9】

DVの経験は「暴言・脅迫・無視などの精神的暴力」が最多で、精神的暴力を『された』が約6人にひとり、『した』が約10人にひとり、の割合となった。相談相手は家族・親戚が最多だったが、「相談しなかった」もほぼ同数で、その理由は「相談するほどのことではない」が50%超で最多となった。 [質問 16、17、18]

DV等について、「相談すること」が解決につながる重要な方策であることの啓発や、さらに相談しやすい態勢づくり、相談窓口の周知等が求められている。

#### 《LGBT 等性的少数者について》 報告書 P44～ 【概要版 P10】

他の人からセクシュアル・マイノリティであると打ち明けられたとき、受け入れられる相手は「隣近所の人」が約4割で最多となり、続いて「職場の同僚・同じ学校の人」、「友人」が多くなった。一方で、両親・配偶者・子ども等、身近な人ほどすぐには判断できないとする割合が高くなった。また、回答者の年齢別で見ると、若年層ほど受け入れられるとする割合が高い。 [質問 21]

全体として「受け入れられる」という回答の割合は低いものの、若年層ほど高い。LGBTに関する情報・知識を伝えることや、学校教育の中で性的マイノリティに関する具体的な取組等が必要とされている（質問 22 参照）。

#### 《行政による取組について》 報告書 P47～ 【概要版 P11】

男女が平等な立場で協力し合うために市が進めるとよいと考える取組は、「育児・保育・介護サービスの充実」が約65%で最多となり、「子どもを産み育てやすい環境づくり」、「子育てや介護による離職者の再就職支援」、「平等意識を育てる学校教育」の順に回答割合が高くなった。回答者の男女別にみると、上記4項目の回答割合は女性が男性を上回った。 [質問 23]

サービスの充実という要望に応える取組が必要とされている。また、子どもを産み育てやすいまちづくりの意識喚起や働きかけが重要と考えられる。